

連結財務諸表に対する注記

ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社
2011年3月31日及び2010年3月31日終了連結会計年度

1. 連結財務諸表作成の基本方針

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法およびその関連会計諸規則ならびに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されております。これらは、国際財務報告基準の開示要求と異なる点があります。

日本の会計原則において2011年3月31日以後終了する連結会計年度より、連結包括利益計算書の開示が求められているため、開示しております。これにより、「その他の包括利益累計額」として連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書に表示しております。前連結会計年度のその他の包括利益に係る情報は注記15に開示しております。また当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純利益」を連結損益計算書に表示しております。

これらの連結財務諸表の作成にあたり、海外の読者の理解に資するため、国内で公表した連結財務諸表に対して若干の再分類および組替を行っております。さらに、2010年度の連結財務諸表については、2011年度の表示方法に合わせるために、一部の再分類および組替を行っております。

連結財務諸表は、ヤマトホールディングス株式会社(以下、「当社」という)が所在し、事業を営んでいる国の通貨である日本円で表示されております。日本円金額から米ドル金額への換算は、海外の読者の便宜を図る目的でのみなされております。換算レートは2011年3月31日におけるおおよその為替レートである1ドル=83.15円を適用しております。これらの米ドル表示額は、円貨金額が実際にこの換算レートないしその他の換算レートで換金され得ることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の概要

a. 連結

2011年3月31日現在の連結財務諸表は、当社と重要な子会社36社(2010年は34社)を含んでおります(以下、「当社グループ」という)。

支配力基準および影響力基準により、当社が直接的あるいは間接的に事業活動に関して支配力を行使できる会社はすべて連結しており、また、当社グループが重要な影響力を行使できる会社には持分法を適用しております。

その他の非連結子会社は総資産、営業収益、当期純利益および利益剰余金が全体として連結財務諸表にとって重要性に乏しいため、連結されておられません。

2011年および2010年に持分法を適用した関連会社はありません。

その他の子会社および関連会社への投資は、一時的ではないと思われる潜在的な投資損失に対する引当金を控除した原価により表示しております。なお、これらの会社に対する投資に持分法を適用したとしても、添付の連結財務諸表に重要な影響はありません。

連結子会社に対する投資が対応する子会社の簿価純資産を超える額は、のれんに計上し5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少な場合は取得時に一括償却しております。

連結会社間のすべての重要な残高および取引は連結時に消去しております。当社グループ内の取引によって生じたすべての重要な未実現利益は消去しております。

b. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

2006年5月、ASBJは実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。新実務対応報告は以下を規定しております。1) 連結財務諸表を作成する際、同一環境下で同一の性質の取引について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、連結決算手続上それらを利用することができる。3) その場合においても、重要性が乏しい場合を除き、以下の項目については連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるように修正する必要がある。(a) のれんの償却、(b) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、(c) 研究開発費の支出時費用処理、(d) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価、(e) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及的修正、(f) 少数株主損益の会計処理

c. 営業収益の認識

当社グループは、運賃収入を顧客から荷物を受け取った時点で営業収益として認識しております。

割賦契約に基づく顧客からの手数料は、均分法により計上しております。

d. 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物は、容易に換金可能でかつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。また、取得日から3ヶ月以内に満期となる、あるいは期日の到来する定期預金、譲渡性預金および短期公社債投資信託であります。

連結貸借対照表における現金及び現金同等物と、連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の差異は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
連結貸借対照表上の現金及び現金同等物	¥209,178	¥189,658	\$2,515,668
預入期間が3か月を超える定期預金	(105)		(1,257)
当座借越	(281)	(307)	(3,383)
連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物	¥208,792	¥189,351	\$2,511,028

e. たな卸資産

たな卸資産は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

f. 有価証券及び投資有価証券

有価証券および投資有価証券は、経営者の保有目的に応じて以下のように分類および計上されております。(1) 売買目的有価証券: 短期のキャピタルゲイン獲得目的で保有するもので、時価で評価され、評価差額は損益に反映されます。(2) 満期保有目的債券: 償還期限まで所有するという積極的な意思と能力に基づき満期まで保有することが期待される債券で、償却原価法により評価されます。(3) その他有価証券: 前出の有価証券のいずれにも分類されないもので、時価で評価され、税効果控除後の評価差額は純資産の部の独立項目として処理されます。なお、当社グループでは2011年3月31日および2010年3月31日に売買目的有価証券は保有しておりません。

その他有価証券で時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

投資有価証券は、時価が一時的ではない下落を示した場合、損失として計上することにより実質価額まで減損しております。

g. 有形固定資産

有形固定資産は取得価額で計上されております。当社および国内連結子会社のリース資産を除く有形固定資産の減価償却は、主として資産の見積耐用年数による定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

また、リース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法で計算されております。

在外連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

耐用年数の範囲は、主として以下のとおりであります。

建物及び構築物	7-60年
車両運搬具	2-7年
機械装置及び器具備品	2-20年

少額の更新および改良を含む保守および修繕は修繕費として計上されております。

h. 長期性資産

当社グループは、資産または資産グループの帳簿価額が回復し得ないことを示す事象あるいは状況の変化が生じた場合、その固定資産の減損の有無を検討します。減損損失は、当該資産または資産グループの帳簿価額が、その資産または資産グループの継続的な使用と最終的な処分結果として見積られる割引前将来キャッシュ・フローを上回っている場合に認識されます。減損損失は、資産の帳簿価額がその当該資産の回収可能価額、すなわち、当該資産の継続的な使用と最終的な処分からの割引将来キャッシュ・フローと当該資産の正味売却価額のいずれか高い方の金額を超える額として測定されております。

i. その他の資産

無形固定資産の減価償却は、定額法で計算されております。

社債発行費はその他の資産として繰延計上し、償還期間にわたり定額法で償却しております。

リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で償却しております。

j. 退職年金制度

当社および大部分の国内連結子会社は企業年金基金制度と退職一時金制度を採用しており、これに加えて確定拠出型の制度も導入しております。一部の国内連結子会社は前述の企業年金基金制度に代わり、総合型厚生年金基金の制度を設けております。在外子会社はそれぞれ確定拠出型の制度を採用しております。

取締役および監査役は上記の退職一時金制度および企業年金制度の対象となっております。

k. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、連結会計年度末で取締役および監査役全員が退任した場合における要支給額を役員退職慰労引当金として負債の部に記載しております。

l. 資産除去債務

2008年3月、ASBJは、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)、および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を公表しました。当会計基準において資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関する法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものと定義されます。

資産除去債務は、合理的な見積りが可能ならば有形固定資産の除去に要する割引将来キャッシュ・フローを算定し、当該債務の発生時点で負債として計上することとしております。しかしながら、資産除去債務の発生時に当該債務の金額を合理的に見積ることができない場合には、合理的に見積ることが出来るようになった時点で負債として計上することとしております。資産除去債務の初期認識では、除去費用は有形固定資産の帳簿価額の増加額として資産計上され、減価償却を通じて、有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分されることとなります。割引将来キャッシュ・フローに重要な見積りの変更が生じた場合の当該見積り変更による調整額は、資産除去債務に関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理することとしております。

この会計基準および適用指針は2010年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されます。

当社は当会計基準を2010年4月1日より適用しております。これにより、連結損益計算書において、営業費用が251百万円(3,024千米ドル)増加したことにより、営業利益が同額減少しております。また、特別損失を1,642百万円(19,748千米ドル)計上したことにより、税金等調整前当期純利益が1,893百万円(22,772千米ドル)減少しております。

m. リース取引

借主側では、すべてのファイナンス・リース取引はリース資産およびリース債務を計上しております。

貸主側では、すべての所有権移転ファイナンス・リース取引はリース債権として認識し、すべての所有権移転外ファイナンス・リース取引はリース投資資産として認識しております。

n. 法人税

法人税の引当は、連結損益計算書に計上されている税金等調整前当期純利益の金額を基礎に、見積りを行っております。また、帳簿価額と税務上の資産および負債の金額との差額である一時差異のうち、将来の課税所得に影響すると予想される金額を繰延税金資産および繰延税金負債として認識するにあたり、資産負債法の考え方を採用しております。当該一時差異に係る繰延税金資産および繰延税金負債は、現在適用されている税法に基づいて測定されております。

o. 剰余金の配当

各年度の利益処分は、株主総会の承認がなされる翌連結会計年度の連結財務諸表に反映しております。

p. 外貨換算

すべての外貨建ての短期・長期の金銭債権債務は、期末日レートで日本円に換算しております。

q. デリバティブ取引

一部の連結子会社は、変動金利の影響を回避するためデリバティブ付金融商品を採用しております。当該子会社では、金利変動リスクを低減するために金利スワップを採用しており、トレーディング目的または投機目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

ヘッジ会計の特例処理の基準を満たす金利スワップは、市場価値にて再評価されるわけではなく、スワップ契約に基づく差額損益は利息費用または利息収益を含めて計上しております。

r. 外貨建の財務諸表

在外連結子会社の貸借対照表項目は、取得日レートで換算されている純資産の部を除き、期末日レートで換算されております。換算により生じる差異は、「為替換算調整勘定」として純資産の部のその他の包括利益累計額に表示しております。

在外連結子会社の収益および費用は、期末日レートで換算されております。

s. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、当期純利益のうち普通株主に帰属する額を株式分割の遡及調整を行った期中平均株式数で除することにより算出されております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、証券の権利行使や普通株式の転換がなされた場合に起こりうる潜在的な希薄化効果を反映しております。普通株式に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、関連する利息費用や税金を調整し、期首あるいは発行時に発行済の転換証券および転換社債がすべて転換され、また発行されているすべての新株予約権が行使されたものと仮定して計算されております。

連結損益計算書に記載されている1株当たり配当金は、各連結会計年度の期末日後に行われる配当金の支払額を考慮しています。

t. 新会計基準の公表

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

2009年12月、ASBJは、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)、および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を公表しました。

当会計基準と適用指針に規定される会計処理は以下のとおりです。

1) 会計方針の変更—会計基準等の改正に伴い会計方針の変更をする場合で、新たに適用された会計基準等に経過的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を遡及適用する。経過的な取扱いが定められている場合には、その取扱いに従う。2) 表示方法の変更—財務諸表の表示を変更した際には、新たな表示に従って、過去の財務諸表の組替えを行う。3) 会計上の見積りの変更—会計上の見積りの変更が当期にのみ影響する場合には当期で会計処理をし、当期と将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。4) 過去の誤謬の訂正—過去の財務諸表において誤謬が発見された場合には、修正再表示する。

この会計基準および適用指針は2011年4月1日以後開始する連結会計年度における会計上の変更および過去の誤謬の訂正より適用されます。

3. 割賦売掛金

2011年度および2010年度の営業収益に対する割賦基準に基づく売上の割合は0.4%および0.6%であります。

2011年3月31日現在の割賦売掛金の年次回収予定額および関連する割賦利益繰延の実現額は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	割賦売掛金	割賦利益繰延	割賦売掛金	割賦利益繰延
2012年	¥23,731	¥3,156	\$285,401	\$37,954
2013年	10,098	1,772	121,444	21,310
2014年	4,493	842	54,030	10,125
2015年	1,856	373	22,327	4,492
2016年	731	155	8,797	1,869
2017年以降	242	65	2,909	777
合計	¥41,151	¥6,363	\$494,908	\$76,527

4. たな卸資産

2011年3月31日および2010年3月31日現在のたな卸資産は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
商品及び製品	¥ 804	¥ 889	\$ 9,669
仕掛品	173	778	2,083
原材料及び貯蔵品	1,736	844	20,873
合計	¥2,713	¥2,511	\$32,625

5. 投資有価証券

2011年3月31日および2010年3月31日現在の投資有価証券は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
固定資産:			
市場性のある株式	¥17,060	¥19,536	\$205,176
市場性のない株式	1,736	1,748	20,878
その他	114	114	1,363
合計	¥18,910	¥21,398	\$227,417

2011年3月31日および2010年3月31日現在、その他有価証券に分類された有価証券のそれぞれの区分ごとの情報は以下のとおりであります。

分類:	単位:百万円			
	2011			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券:				
株式	¥14,800	¥2,882	¥622	¥17,060

分類:	単位:百万円			
	2010			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券:				
株式	¥14,874	¥4,826	¥164	¥19,536

分類:	単位:千米ドル			
	2011			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券:				
株式	\$177,988	\$34,662	\$7,474	\$205,176

2011年3月31日および2010年3月31日終了連結会計年度中に売却したその他有価証券は以下のとおりであります。

2011年3月31日終了連結会計年度	単位:百万円		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券:			
株式	¥1	¥-	¥-
その他			
合計	¥1	¥-	¥-

2010年3月31日終了連結会計年度	単位:百万円		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券:			
株式	¥52	¥39	¥11
その他	21		
合計	¥73	¥39	¥11

2011年3月31日終了連結会計年度	単位:千米ドル		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券:			
株式	\$16	\$6	\$-
その他	1		
合計	\$17	\$6	\$-

2011年3月31日および2010年3月31日終了連結会計年度において、有価証券85百万円(1,026千米ドル)および265百万円の減損処理を行っております。

6. 長期性資産

当社グループは、2010年3月31日終了連結会計年度において、長期性資産に関して減損の要否を検討いたしました。その結果、2010年3月31日終了連結会計年度において、ヤマト運輸札幌主管支店他9つの資産グループおよび同千歳主管支店他5つの資産グループについて継続的な営業損失が認められたため、当該資産グループの資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額し、減損損失を1,794百万円計上しております。

当該資産グループの回収可能価額を正味売却価額により測定する場合は、建物については固定資産税評価額、土地については公示価格に基づいて評価しております。また回収可能価額を使用価値により測定する場合は、将来キャッシュ・フローを7.69%で割引いて算定しております。

なお、2011年3月31日終了連結会計年度においては減損損失は認められませんでした。

7. 短期借入金及び長期借入債務

2011年3月31日および2010年3月31日現在の短期借入金は、証書借入および当座借越によるものであります。2011年3月31日および2010年3月31日現在の銀行借入に適用されている年利率はそれぞれ約0.792%および約0.464%であります。

2011年3月31日および2010年3月31日現在の長期借入債務の内容は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
2011～2015年満期0.200%～2.000%銀行借入金	¥ 56,139		\$ 675,153
2010～2014年満期0.650%～2.000%銀行借入金		¥ 47,147	
リース債務	16,604	10,604	199,688
2010年11月満期1.59%無担保社債		5,000	
2016年3月満期0.00%転換社債型新株予約権付社債	20,000		240,529
合計	92,743	62,751	1,115,370
1年以内返済予定額の控除	(18,305)	(16,543)	(220,145)
合計	¥ 74,438	¥ 46,208	\$ 895,225

2011年3月31日現在、長期借入債務の各年度別返済予定額は以下のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2012年	¥18,305	\$ 220,145
2013年	16,664	200,406
2014年	17,707	212,952
2015年	19,529	234,867
2016年	20,505	246,603
2017年以降	33	397
合計	¥92,743	\$1,115,370

2011年3月31日現在、当社の2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、1株当たりの転換価額は1,850円です。もしすべての新株予約権が行使された場合には、普通株式10,811千株が発行されることとなります。

なお、この転換価額は、株式分割やその他の事由で調整されることがあります。新株予約権は2011年3月22日から2016年2月22日の期間において、行使される場合があります。

8. 退職金及び年金制度

当社グループは、従業員に対する退職給付制度を有しております。

ほとんどの場合、従業員は退職時に、退職時の支払利率、勤続年数、その他の要素により計算された退職給付を受け取る権利が与えられます。これらの退職給付は当社あるいは連結子会社からの一括払いと厚生年金基金からの年金からなっております。従業員は退職が自主的でない場合、すなわち、定年退職、死亡による退職、およびある年齢以上での自己都合退職の場合には、受給額が加算されます。取締役および監査役の退職金は、上記には含まれず株主総会の承認を条件として支払われます。

2011年3月31日および2010年3月31日現在、従業員の退職給付債務の内容は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
予測給付債務	¥ 90,394	¥ 86,631	\$1,087,125
年金資産の公正価値	(57,873)	(56,453)	(696,008)
未認識数理計算上の差異	(4,379)	(2,568)	(52,670)
前払年金費用	329	252	3,954
債務(純額)	¥ 28,471	¥ 27,862	\$ 342,401

2011年3月31日および2010年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
勤務費用	¥ 5,257	¥ 4,862	\$ 63,220
利息費用	1,728	1,641	20,789
数理計算上の差異の費用処理額	(1,268)	(1,943)	(15,252)
過去勤務債務の費用処理額	556		6,686
	¥ 6,273	¥ 4,560	\$ 75,443

2011年3月31日および2010年3月31日終了連結会計年度において退職給付の算定に使用した前提は以下のとおりであります。

	2011	2010
割引率	2.0%	2.0%
年金資産の期待運用収益率	0.0%	0.0%
過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

9. 資産除去債務

2011年3月31日終了連結会計年度の資産除去債務の増減は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2011	2011
期首残高	¥3,649	\$43,883
有形固定資産の取得に伴う増加額	98	1,179
時の経過による調整額	77	930
資産除去債務の履行による減少額	(1)	(17)
その他増減額	8	96
期末残高	¥3,831	\$46,071

10. 純資産の部

2006年5月1日以降、日本の企業は商法から改廃された会社法に従っております。会社法における財務および会計に影響を与える重要な変更は以下のとおりであります。

(a) 配当

会社法によって、企業は株主総会の決議に基づく期末の配当に加えて連結会計年度中に任意に配当を行うことができるようになります。また(1)取締役会があり、(2)会計監査人を定め、(3)監査役会があり、(4)取締役の任期を2年ではなく1年とする旨を定款に規定している、以上の4要件を満たす会社では、定款に定めることにより取締役会の決議にて配当(現物配当を除く)をすることができます。当社は上記のすべての基準を満たしております。

会社法は、企業が特定の制限および必要条件を前提として株主に現物配当(現金以外の資産)をすることを認めております。定款において規定をしている場合には、取締役会の決議に基づいて一年に一度中間配当を支払うことができます。商法では、配当に充てる資本剰余金、利益剰余金の額に一定の制限があり、会社法においても、配当可能額や自己株式の買取の額に一定の制限が設けられております。この制限が分配可能額と定義されます。配当の後の純資産の額は300万円以上を維持する必要があります。

(b) 資本金、積立金、剰余金の増加、減少及び振替

会社法は、剰余金の配当をする場合には、資本準備金と配当を実行する日における利益準備金の総額が資本金の25%と等しくなるまでは、配当の10%と同等額を資本準備金(資本剰余金の構成要素)または利益準備金(利益剰余金の構成要素)として計上しなければならないことを規定しております。商法の下では、資本準備金と資本金の25%を超える利益準備金の額が、株主総会決議によって配当可能にすることができました。会社法では、資本準備金と利益準備金全体を取崩しできるとしてあります。また、会社法は、株主総会の決議に基づき、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金、その他の利益剰余金の振替が可能となることも規定しております。

(c) 自己株式と新株予約権

会社法は、取締役会の決議により、自己株式の買取と処分が可能である旨規定しております。購入された自己株式の金額は、特定の公式で計算された配当可能限度額を超過することはできません。以前は負債の部として表記されておりました新株予約権は、会社法の下、現在は純資産の部の株主資本にて表記されます。会社法は、企業が自己株式および自己株式取得権を取得することができることも規定しております。その自己株式取得権は純資産の部の独立項目とするか、新株予約権から直接控除して開示されます。

11. 法人税等

当社および国内子会社は、所得に対する国税および地方税が課せられており、それらを合計した法定実効税率は2011年3月31日および2010年3月31日終了連結会計年度においてそれぞれ約40%であります。

2011年3月31日および2010年3月31日現在の繰延税金資産および負債の発生の原因となった主な一時差異の税効果は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
繰延税金資産:			
流動			
未払費用	¥ 11,875	¥ 11,651	\$ 142,812
事業税	1,903	1,755	22,889
貸倒引当金	766	1,277	9,213
法定福利費	1,773	1,689	21,318
その他	2,285	2,499	27,486
繰延税金資産合計—流動	¥ 18,602	¥ 18,871	\$ 223,718
固定			
退職給付引当金	¥ 11,285	¥ 11,059	\$ 135,715
投資有価証券	1,585	1,534	19,069
非連結子会社及び関係会社への投資	44	44	524
土地評価損	27,181	27,181	326,891
減損損失	4,102	4,118	49,329
電話加入権評価損	615	615	7,397
未実現利益	1,415	1,053	17,022
その他	8,500	6,267	102,224
評価性引当額	(35,390)	(35,344)	(425,614)
繰延税金資産合計—固定	¥ 19,337	¥ 16,527	\$ 232,557
繰延税金負債:			
流動			
その他	¥ 417	¥ 161	\$ 5,022
繰延税金負債合計—流動	¥ 417	¥ 161	\$ 5,022
固定			
その他有価証券評価差額金	¥ 741	¥ 1,544	\$ 8,915
その他	2,105	736	25,313
繰延税金負債合計—固定	¥ 2,846	¥ 2,280	\$ 34,228
繰延税金資産の純額:	¥ 34,676	¥ 32,957	\$ 417,025

2011年3月31日および2010年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と連結損益計算書における法人税等の負担率との間の調整は以下のとおりであります。

	2011	2010
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
住民税均等割	4.4	4.5
評価性引当額	0.7	1.1
その他(純額)	1.0	0.9
法人税等の負担率	46.1%	46.5%

12. リース

(1) 借主側

当社グループは、主に機械装置、コンピュータ関連機器およびその他の資産をリースしております。

2011年3月31日および2010年3月31日終了連結会計年度のオペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
1年内の支払額	¥ 469	¥ 79	\$ 5,639
1年超の支払額	908	130	10,917
合計	¥1,377	¥209	\$16,556

(2) 貸主側

2011年3月31日および2010年3月31日終了連結会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース投資資産の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
リース料債権部分	¥18,925	¥18,886	\$227,600
見積残存価額部分	1,329	1,566	15,981
受取利息相当額	(2,748)	(3,089)	(33,045)
リース投資資産	¥17,506	¥17,363	\$210,536

2011年3月31日終了連結会計年度のリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額は以下のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2012年	¥ 7,156	\$ 86,060
2013年	5,439	65,416
2014年	3,441	41,380
2015年	2,116	25,452
2016年	763	9,170
2017年以降	10	122
合計	¥18,925	\$227,600

2011年3月31日および2010年3月31日終了連結会計年度のオペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
1年内の支払額	¥ 469	¥219	\$ 5,641
1年超の支払額	1,261	727	15,167
合計	¥1,730	¥946	\$20,808

13. 金融商品に関する開示

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、さらなる事業の成長をはかるため、ネットワーク構築等に対する設備投資計画に照らし、必要資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は実施しておりません。また、一部の連結子会社では、リース業、信用購入あっせん業を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、割賦売掛金等は取引相手先の信用リスクを伴っており、期日ごとの入金管理、未収残高管理を行い、各取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクを伴っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に金融事業に係る資金調達であり、長期借入金は事業成長のためのネットワーク構築等に係る資金調達であります。また、金融事業を営む連結子会社においては、変動金利で調達している借入金があり、このうち一部については、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップ取引は、デリバティブ取引の権限を定めた社内規程に基づいて行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクを伴っておりますが、当社グループでは、各社が資金決済、記帳、残高モニタリングおよび資金繰り管理を実施するなどのリスク管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が変動することがあります。

2011年3月31日および2010年3月31日現在の金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりであります。

2011年3月31日終了連結会計年度	単位:百万円		
	帳簿価額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥209,178	¥209,178	
受取手形及び売掛金	142,096		
貸倒引当金	(142)		
	141,954	142,577	¥ 623
割賦売掛金	41,151		
貸倒引当金	(2,725)		
割賦利益繰延	(6,363)		
	32,063	37,958	5,895
投資有価証券	17,060	17,060	
支払手形及び買掛金	113,699	113,699	
借入金(短期)	21,639	21,719	80
借入金(長期)	43,131	43,454	323
デリバティブ			
2010年3月31日終了連結会計年度			
現金及び現金同等物	¥189,658	¥189,658	
受取手形及び売掛金	145,895		
貸倒引当金	(153)		
	145,742	146,200	¥ 458
割賦売掛金	52,945		
貸倒引当金	(4,013)		
割賦利益繰延	(8,645)		
	40,287	48,050	7,763
投資有価証券	19,536	19,536	
支払手形及び買掛金	113,889	113,889	
借入金(短期)	26,855	26,880	25
借入金(長期)	39,139	39,300	161
デリバティブ			

2011年3月31日終了連結会計年度	単位:千米ドル		
	帳簿価額	時価	差額
現金及び現金同等物	\$2,515,668	\$2,515,668	
受取手形及び売掛金	1,708,908		
貸倒引当金	(1,708)		
	1,707,200	1,714,702	\$ 7,502
割賦売掛金	494,908		
貸倒引当金	(32,778)		
割賦利益繰延	(76,527)		
	385,603	456,503	70,900
投資有価証券	205,176	205,176	
支払手形及び買掛金	1,367,393	1,367,393	
借入金(短期)	260,238	261,197	959
借入金(長期)	518,713	522,599	3,886
デリバティブ			

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物はすべて短期であるため、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価は想定される貸倒引当金を控除して算定しております。

一部の受取手形及び売掛金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

割賦売掛金

割賦売掛金については、対応する貸倒引当金および割賦利益繰延を控除しております。また、時価については、将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

投資有価証券

投資有価証券のうち上場株式の時価は、取引所の価格によって算定されております。また、区分ごとの投資有価証券の時価については「5. 投資有価証券」に記載しております。

支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金についてはその大半が1年以内の支払期日であるため、帳簿価額を時価としております。

借入金

借入金(短期)および借入金(長期)の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算出しております。

上表の借入金(短期)には、貸借対照表上の短期借入金に加え、1年以内返済予定長期借入金が含まれております。また、上表の借入金(長期)には、長期リース債務は含まれておりません。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する時価に関しては「14. デリバティブ取引」に記載しております。

(4) 時価を把握することが困難な金融商品

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
証券市場における取引相場価格のない投資有価証券	¥5,849	¥7,000	\$70,347

(5) 金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

2011年3月31日終了連結会計年度	単位:百万円		
	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び現金同等物	¥209,178		
受取手形及び売掛金	136,018	¥ 6,004	¥ 74
割賦売掛金	23,429	17,480	242
合計	¥368,625	¥23,484	¥316

2010年3月31日終了連結会計年度	単位:百万円		
現金及び現金同等物	¥189,658		
受取手形及び売掛金	140,194	¥ 5,592	¥109
割賦売掛金	30,406	22,224	315
合計	¥360,258	¥27,816	¥424

2011年3月31日終了連結会計年度	単位:千米ドル		
現金及び現金同等物	\$2,515,668		
受取手形及び売掛金	1,635,814	\$ 72,203	\$ 891
割賦売掛金	281,767	210,230	2,911
合計	\$4,433,249	\$282,433	\$3,802

長期借入金については「7. 短期借入金及び長期借入債務」をご参照ください。

14. デリバティブ取引

一部の連結子会社は、変動金利の影響を回避するためデリバティブ付金融商品を採用しております。当該子会社では、金利変動リスクを低減するために金利スワップを採用しており、トレーディング目的または投機目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

ヘッジ会計の特例処理の基準を満たす金利スワップは、市場価値にて再評価されるわけではなく、スワップ契約に基づく差額損益は利息費用または利息収益に含めて計上しております。

2011年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は以下のとおりであります。

		単位:百万円		
2011年3月31日終了連結会計年度	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップ (支払固定・受取変動)	長期借入金	¥47,848	¥40,524	※
		単位:千米ドル		
2010年3月31日終了連結会計年度	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップ (支払固定・受取変動)	長期借入金	¥40,172	¥32,848	※
		単位:千米ドル		
2011年3月31日終了連結会計年度	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップ (支払固定・受取変動)	長期借入金	\$575,442	\$487,360	※

※金利スワップの時価については、「13. 金融商品に関する開示」の借入金の時価に含めて記載しております。

15. 包括利益

2011年3月31日終了連結会計年度のその他の包括利益の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2011	2011
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	¥(2,498)	\$(30,041)
組替調整額	86	1,027
税効果調整前	(2,412)	(29,014)
税効果額	655	7,880
その他有価証券評価差額金	¥(1,757)	\$(21,134)
為替換算調整勘定		
当期発生額	¥ (768)	\$ (9,240)
その他の包括利益合計	¥(2,525)	\$(30,374)

2010年3月31日終了連結会計年度の包括利益は以下のとおりであります。

	単位:百万円
	2010
親会社株主に係る包括利益	¥34,047
少数株主に係る包括利益	199
包括利益合計	¥34,246

2010年3月31日終了連結会計年度のその他の包括利益は以下のとおりであります。

	単位:百万円
	2010
その他有価証券評価差額金	¥1,787
為替換算調整勘定	120
その他の包括利益合計	¥1,907

16. 1株当たり利益

2011年3月31日および2010年3月31日終了連結会計年度における1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千株	単位:円	単位:米ドル
	当期純利益	期中平均 株式数	1株当たり当期純利益	
2011年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり当期純利益—普通株主に帰属する当期純利益	¥33,208	452,306	¥73.42	\$0.88
希薄化証券の影響—新株予約権付社債		711		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益—算定された当期純利益	¥33,208	453,017	¥73.30	\$0.88
2010年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり当期純利益—普通株主に帰属する当期純利益	¥32,282	449,334	¥71.84	
希薄化証券の影響—新株予約権付社債	12	4,500		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益—算定された当期純利益	¥32,294	453,834	¥71.16	

17. セグメント情報

2008年3月、ASBJは、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)を改正し、また「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を公表しました。当会計基準および適用指針において、企業は報告セグメントについての財務情報および関連情報を開示する必要があります。報告セグメントとは指定された条件を満たす事業セグメントまたはその集約であり、事業セグメントとは分離された財務情報を入手でき、企業の最高経営意思決定機関が、当該構成単位に配分すべき資源に関する意思決定を行い、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討するものであります。

通常セグメント情報は、事業セグメントの業績評価や、資源配分の決定のために企業内部で使用されている方針と、同じ基準で報告する必要があります。この会計基準および適用指針は2010年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されます。

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、純粋持株会社の当社傘下に、事業の内容ごとに区分した6つの事業フォーメーションを形成し、この事業フォーメーションを基礎として経営管理を行っております。

したがって、当社はこの事業フォーメーションを基礎とした「デリバリー事業」、「BIZ-ロジ事業」、「ホームコンビニエンス事業」、「e-ビジネス事業」、「フィナンシャル事業」、「トラックメンテナンス事業」の6つを報告セグメントとしております。

当社企業グループの報告セグメントは以下のとおりであります。:

デリバリー事業:	宅急便やクロネコメール便といった小口貨物輸送事業
BIZ-ロジ事業:	B2Bサプライチェーン・マネジメント市場を目的とした企業間物流事業
ホームコンビニエンス事業:	引越や家財宅配といった特定の市場ニーズに密着したライフスタイル支援サービス
e-ビジネス事業:	ASPや情報システム開発を含む企業向け市場をターゲットとした情報サービス
フィナンシャル事業:	決済や代金回収、ショッピングクレジットといった企業および一般消費者をターゲットとした金融サービス
トラックメンテナンス事業:	運送事業者をターゲットとした車両整備や燃料販売といった車両管理一括代行事業

(2) 報告セグメントごとのセグメント収益、セグメント利益又は損失、セグメント資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2. 重要な会計方針の概要」における記載と同一であります。

(3) 報告セグメントごとのセグメント収益、セグメント利益又は損失、セグメント資産その他の項目の金額に関する情報

2010年3月31日終了連結会計年度におけるセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2011年3月31日終了連結会計年度における報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。

単位:百万円										
2011										
	デリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業	トラック メンテナンス 事業	その他	合計	調整額	連結損益 計算書計上額
セグメント収益										
外部顧客へのセグメント収益	¥ 995,651	¥82,008	¥48,997	¥32,799	¥ 52,393	¥19,696	¥ 4,976	¥1,236,520	¥ -	¥1,236,520
セグメント間の内部収益	51,350	11,619	14,250	23,968	4,411	25,367	51,310	182,275	(182,275)	
計	¥1,047,001	¥93,627	¥63,247	¥56,767	¥ 56,804	¥45,063	¥56,286	¥1,418,795	¥(182,275)	¥1,236,520
セグメント利益(損失)	¥ 40,578	¥ 3,664	¥ (618)	¥ 6,710	¥ 9,938	¥ 2,134	¥19,863	¥ 82,269	¥ (17,955)	¥ 64,314
セグメント資産	547,646	48,613	19,887	34,974	167,746	19,955	10,155	848,976	50,387	899,363
その他の項目										
減価償却費	30,453	1,564	829	3,489	1,514	958	746	39,553	30	39,583
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,571	1,395	663	7,083	2,760	371	399	52,242	230	52,472

単位:千米ドル

	2011								調整額	連結損益 計算書計上額
	デリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業	トラック メンテナンス 事業	その他	合計		
セグメント収益										
外部顧客へのセグメント収益	\$11,974,155	\$ 986,264	\$589,265	\$394,454	\$ 630,098	\$236,880	\$ 59,843	\$14,870,959	\$ -	\$14,870,959
セグメント間の内部収益	617,563	139,731	171,373	288,252	53,057	305,069	617,071	2,192,116	(2,192,116)	
計	\$12,591,718	\$1,125,995	\$760,638	\$682,706	\$ 683,155	\$541,949	\$676,914	\$17,063,075	\$(2,192,116)	\$14,870,959
セグメント利益(損失)	\$ 488,009	\$ 44,070	\$ (7,432)	\$ 80,696	\$ 119,526	\$ 25,662	\$238,878	\$ 989,409	\$(215,936)	\$ 773,473
セグメント資産	6,586,248	584,647	239,170	420,609	2,017,392	239,982	122,123	10,210,171	605,984	10,816,155
その他の項目										
減価償却費	366,234	18,812	9,971	41,959	18,207	11,524	8,976	475,683	358	476,041
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	475,899	16,773	7,978	85,183	33,191	4,463	4,799	628,286	2,763	631,049

- 注: 1. その他には、JITBOXチャーター便による企業間物流事業、人材派遣事業、シェアードサービス等を含めております。
 2. その他におけるセグメント収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、セグメント収益およびセグメント利益に与える影響は18,713百万円(225,050千米ドル)であります。
 3. 調整額は、以下のとおりであります。
 (1)セグメント利益の調整額17,955百万円(215,936千米ドル)は、セグメント間取引消去によるものであります。
 (2)セグメント資産の調整額50,387百万円(605,984千米ドル)には、セグメント間の資産の相殺消去114,765百万円(1,380,214千米ドル)、各報告セグメントに配分していない全社資産165,152百万円(1,986,198千米ドル)が含まれております。
 (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額230百万円(2,763千米ドル)は、当社の設備投資額であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

(1) 製品及びサービスごとの情報

2011年3月31日終了連結会計年度における外部顧客への営業収益は以下のとおりであります。

単位:百万円				単位:千米ドル			
2011				2011			
宅急便	クロネコメール便	その他	合計	宅急便	クロネコメール便	その他	合計
¥782,121	¥141,145	¥313,254	¥1,236,520	\$9,406,144	\$1,697,481	\$3,767,334	\$14,870,959

(2) 地域ごとの情報

2011年3月31日終了連結会計年度における営業収益は以下のとおりであります。

単位:百万円				単位:千米ドル			
2011				2011			
日本	北米	その他	合計	日本	北米	その他	合計
¥1,218,149	¥8,139	¥10,232	¥1,236,520	\$14,650,023	\$97,883	\$123,053	\$14,870,959

2011年3月31日終了連結会計年度における有形固定資産は以下のとおりであります。

単位:百万円				単位:千米ドル			
2011				2011			
日本	北米	その他	合計	日本	北米	その他	合計
¥366,661	¥210	¥1,284	¥368,155	\$4,409,631	\$2,531	\$15,445	\$4,427,607

(3) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2011年3月31日終了連結会計年度における報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高は以下のとおりであります。

単位:百万円										
2011										
	デリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業	トラック メンテナンス 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
当期償却額	¥ 91		¥104					¥195		¥195
当期末残高	363		416					779		779

単位:千米ドル										
2011										
	デリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業	トラック メンテナンス 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
当期償却額	\$1,092		\$1,251					\$2,343		\$2,343
当期末残高	4,368		5,005					9,373		9,373

事業の種類別セグメント情報

2010年3月31日終了連結会計年度における当社および連結子会社の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

単位:百万円										
2010										
	デリバリー事業	BIZ-ロジ 事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業	トラック メンテナンス 事業	その他の 事業	消去又は全社	連結	
a. 営業収益及び営業利益:										
顧客に対する営業収益	¥ 966,480	¥78,927	¥50,351	¥32,094	¥ 52,659	¥16,002	¥ 4,321	¥	-	¥1,200,834
セグメント間の 内部営業収益	44,230	10,863	15,630	21,351	4,300	24,051	47,574	(167,999)		
営業収益合計	1,010,710	89,790	65,981	53,445	56,959	40,053	51,895	(167,999)		1,200,834
営業費用	972,639	87,133	66,682	47,429	46,699	38,404	33,261	(152,802)		1,139,445
営業利益(損失)	¥ 38,071	¥ 2,657	¥ (701)	¥ 6,016	¥ 10,260	¥ 1,649	¥18,634	¥ (15,197)	¥	61,389
b. 資産、減価償却費及び 資本的支出:										
資産	¥ 526,012	¥48,764	¥21,995	¥30,805	¥171,490	¥19,539	¥10,854	¥ 49,182	¥	878,641
減価償却費	31,346	1,583	1,050	2,910	1,110	902	952	30		39,883
資本的支出	28,747	1,820	705	3,876	1,834	2,033	655	30		39,700

所在地別セグメント情報

2010年3月31日終了連結会計年度における当社および連結子会社の所在地別セグメント情報は以下のとおりであります。

	単位:百万円					
	2010					
	日本	米国	欧州	アジア	消去又は全社	連結
営業収益及び営業利益:						
顧客に対する営業収益	¥1,184,846	¥ 8,392	¥2,564	¥5,032	¥ -	¥1,200,834
セグメント間の内部営業収益	4,287	3,139	1,359	3,265	(12,050)	
営業収益合計	1,189,133	11,531	3,923	8,297	(12,050)	1,200,834
営業費用	1,127,780	11,347	3,976	8,295	(11,953)	1,139,445
営業利益(損失)	¥ 61,353	¥ 184	¥ (53)	¥ 2	¥ (97)	¥ 61,389
資産	¥ 783,363	¥ 2,858	¥1,155	¥4,607	¥ 86,658	¥ 878,641

海外顧客に対する営業収益

2010年3月31日終了連結会計年度の海外顧客に対する営業収益は、17,145百万円であります。

18. 後発事象

利益処分

2011年5月16日に開催された取締役会において、2011年3月31日現在の利益処分について以下のように承認されました。

	単位:百万円	単位:千米ドル
配当金、1株当たり11円(0.13米ドル)	¥4,833	\$58,120